

島根県立大学 総合政策学会
『総合政策論叢』第25号抜刷
(2013年2月発行)

長春市における高齢者向け 社区サービスに関する研究

趙 氷

長春市における高齢者向けサービスに関する研究

趙 氷

1. 問題の所在
2. 先行研究の検討と筆者の研究視点
3. 長春市における高齢者向けサービスの取り組み
—事例調査を中心に
4. 結論

1. 問題の所在

中国国家统计局が2011年4月28日に発表した統計データによると、中国は2010年11月1日現在、60歳以上の高齢者人口はすでに177,648,705人、およそ総人口の13.26%を占めており、65歳以上の高齢者人口はすでに118,831,709人、およそ総人口の8.87%を占めている¹⁾。2000年に行われた第5回人口センサスと比べて、60歳以上の高齢者人口の割合は2.93ポイント上昇し、65歳以上の高齢者人口の割合は1.91ポイント上昇した²⁾。高齢者の扶養問題は中国が直面する21世紀の大きな課題であり、社会各界の注目を集めた。

従来、中国における高齢者扶養は、家族を中心とする伝統があるため、高齢者を福祉施設に入所させることは、道徳に背くと考えられ、世論の非難を受けがちである。全国老齡工作委員会の調査によると、都市部における高齢者は福祉施設への入所を希望する者は16.1%しかない³⁾。一方、急速な少子高齢化の進行や、家族機能の変化などにより、高齢者の面倒をみることは、家族にとって最大の悩みになりつつある。このような背景のもとで、中国政府は在宅扶養を基礎とし、コミュニティサービスを支えとし、施設による扶養を補完とする高齢者向け社会サービスシステムの構築を提唱した。

ここでいわゆるコミュニティとは、2000年11月19日に発表された「中国国务院民政部の全国で都市コミュニティ建設を推進する意見」⁴⁾によれば、一定の地域範囲内に集まって住んでいる人々から構成される社会生活共同体である。コミュニティの範囲については、コミュニティ体制の改革後に、規模が調整された居民委員会の管轄区と定められている。社区居民委員会の性格については、「中華人民共和国都市居民委員会組織法」第2条によると「居民委員会は住民が自ら管理を行い、自ら教育を行い、自らサービスを提供する基層的な大衆的な自治組織である」⁵⁾と規定している。

コミュニティサービスは中国語で「社区服務」と呼ばれ、地域福祉として1980年代の半ばから発展を遂げてきた。1987年、民政部部長崔乃夫は「コミュニティサービスとは政府の指導のもとで、コミュニティ内の成員を動員し、互助的な社会サービス活動を促進し、現地で当該コミュニティの社会問題を解決する」⁶⁾と定義した。1992年、民政部および国务院に所属する14の部門が共同公

布した「社区サービス業の促進に関する意見」の中では、社区サービス業とは「政府の提唱のもとで、社会成員の多様なニーズを満たせるため、街道、鎮、居民委員会と社区組織に基づく、社会福祉的な住民サービス業である」⁷⁾と定義された。社区サービスの具体的内容は高齢者、児童、障害者、生活困窮者世帯、優遇慰問対象向けの社会救助と福祉サービス、社区居民の便宜を図るサービス、社区組織向けの社会化サービス、リストラされた人員向けの再就職と社会保障の社会化サービスに分けられている。

本稿は社区サービスの中の高齢者サービスを中心として研究する。高齢者サービスは中国語で「養老服務」⁸⁾と呼ばれる。2006年全国老齡工作委员会および國務院に所属する10の部門が共同公布した「養老服務業の促進に関する意見」の中では、養老服務業とは「高齢者に生活ケアと介護サービスを提供し、高齢者の特殊な生活ニーズを満たせる業種である」⁹⁾と定義されている。高齢者のニーズについて当該意見の中では、日常生活支援、精神と心理ケア、リハビリ、介護、ターミナルケア、緊急救助が記述されている。本稿での高齢者向け社区サービスとは社区居民委員会が中心になって、地域を基盤とした社区高齢者の生活向上や幸福増進をさせようとするサポート事業である。具体的には、日常生活の世話、家事サービス、日帰りサービス、精神的ケア、心理コンサルタント、リハビリ、ターミナルケアなどの項目を含んでいる。

それでは、長春市における高齢者向け社区サービスはいかにして進んできたのであろうか。今後高齢者向け社区サービスが継続的に提供されるためにはどのような課題を解決するべきなのであろうか。これらの問題関心から、本稿では、実証研究の方法で長春市における高齢者向け社区サービスの現状について、フィールドワークを実施し、筆者の独自のフィールドワークの結果や既存の統計資料に基づきながら、地域福祉の視点から長春市における高齢者向け社区サービスの取り組みについて検討したい。

2. 先行研究の検討と筆者の研究視点

(1) 先行研究成果の検討

近年、中国都市部における社区サービス事業の全国的展開に伴って、社区の形成、サービスの政策やモデル、問題点に焦点をあてた研究が数多く蓄積されている。趙麗宏(2005)、趙立新(2004)、徐祖栄(2008)などは、在宅福祉を対象とし、社区サービスの機能、メリット、必要性、可能性を論考した上で、社区サービスの問題点を指摘し、改善策について提案している。李学斌(2009)は高齢者サービスを例として、中国の社会福祉社会化の発展経緯、高齢者サービスの普遍性、施設の福祉性と市場化の関係および政府、社会、市場において高齢者サービスの役割など理論的問題を論究している。徐祖栄(2007)はコミュニティケア理論の形成を述べたうえで、現在では、中国はすでにコミュニティケアを進める基本的な条件が熟したと指摘するとともに都市部の社区ケアを進める目標パターンを初歩的に探索した。李宗華など(2009)は、済南市と青島市における社区ケアの事例を中心として、両市で行った社区ケアの特徴をまとめたうえで、高齢者社区ケアの本土化を提出した。張燕妹(2005)は既存の調査と本人の独自の調査に基づいて、「『社区服務』の実施により、従来の国家による救済型の社会福祉は地域相互扶助型社会福祉へと転換しつつある」¹⁰⁾という結論を出している。畢麗傑(2010)は直轄市である北京市と上海市における高齢者の介護ニーズを中心として、独自の調査で比較の視点から両市の施設介護と在宅介護の

現状と課題を明らかにした上で、今後中国都市部における高齢者介護の社会化について展望すると同時に、上海市においても検討し始めている高齢者介護の社会化について提言した。王国忠（2005）は転換期の中国福祉政策の確立過程と社区の形成発展を紹介しながら、直轄市と沿海地域に経済が発達した都市における一人暮らし高齢者と老夫婦だけの世帯の在宅介護向けの典型的なサービス形式を取り上げ、運営の低コスト化は各種サービスの共通点であるとまとめている。さらに、1960年代から1990年代までの日中の福祉時代の背景をめぐって、社会福祉の社会化の相違点を比較検討している。運営の低コストについて、地域住民の自助、住民参加によって無料もしくは低料金サービスが登場するので、運営のコストが低減された。徐玲（2008）は大連市でのフィールドワークとインターネットでのデータ収集により大連市の社区サービスにおける高齢者むけ家庭養老院の現状を紹介し、家庭養老院の利点について述べている¹¹⁾。家庭養老院の利点について、徐玲は「家庭養老院の設立によって、高齢者たちが自分の住みなれた環境で老後の生活を送る願望を満たせると共に、より適切なサービスを提供することに加え、地域の力（養護員と社区）を十分に発揮できる」¹²⁾と述べている。家庭養老院の行方について、徐玲は「政府と社会は、家庭と協力することで、中国都市部の家庭養老院のサービス提供を充実させながら、家庭養老の可能性も伸ばせる」¹³⁾と述べている。友清貴和と姫野（2008）は、社区の形成と変容を考察した上で、瀋陽市の「活動室」および「活動室」を利用している高齢者を対象にヒアリングを行い、「活動室」の利用状況と高齢者の余暇時間の過ごし方を調べ、その結果「中国社会では、住民生活に最も近い「社区」の計画が進められ、「社区」における高齢者向け福祉サービスの提供が強く求められている」¹⁴⁾と述べている。ここで筆者が指摘したいのは、そのうちの老幹部活動室は社会福祉制度転換期に残っている典型的な単位福祉であり、しかもそれは福祉格差を生じる一つの原因である。

上述した先行研究の中で取り上げた研究地域から見れば、直轄市と経済が発達している都市における高齢者サービスの取り組みは研究者の注目を集めたが、内陸部における経済が発達していない都市の高齢者サービスについての研究はあまり注目されていない。確かに、北京市や上海市や大連市などの在宅介護サービスは、すでに全国の先駆けとして、多くの貴重な経験を蓄積している。しかしながら、「浦東新区の社区在宅介護サービスは、市区政府の財政支援を得て発展してきた」¹⁵⁾ものである。経済の発展のバランスが取れていない中国では、直轄市と経済が発達している都市における高齢者社区サービスシステムが経済発展および豊かな財政基盤の中で築き上げられてきたもので、経済が発達していない都市に移植しても、その効果に限界がある。その限界を克服するために、現地の状況にあうようにモデルの高齢者サービスシステムを修正していくことが、つまり当該地域の事情に合った社区サービスが必要である。したがって、高齢者サービスの先駆都市で取り組んだ地域住民の自助、相互扶助を基本とし、住民参加によって「地域の力」を引き出すという試みは、経済が発達していない都市の高齢者サービスシステムの構築に対して、より現実的な道筋であろう。

以上の問題関心から、本稿は先行研究を踏まえ、地域福祉の視点から、長春市における高齢者向け社区サービスはいかにして進んできたのか、今後高齢者向け社区サービスが継続的に提供されるためにはどのような課題を解決すべきなのであろうか、といった問題について検討したい。

（2）筆者の地域福祉の視点における捉え方

前述したように、本稿は地域福祉の視点から長春市における高齢者向け社区サービスの取り組みについて考察を試みる。ここでは、日本における地域福祉についての主な関連法律と法規を踏まえながら本稿における理論的視座を提示したい。

第二次世界大戦後、日本は経済が高度成長を遂げた一方、都市化と産業化の進展による地域社会が崩壊し、地域格差が生じている。また少子高齢化と核家族化の進展による家族は従来もっていた親を扶養・ケアする機能が空洞化し、扶養力、介護力が著しく低下しつつあるので、福祉ニーズが量的増大に加え、普遍化・多様化になった。福祉ニーズの量的な増大と質的な変化にもかかわらず、高度経済成長の終焉と財政の破綻による福祉国家が行き詰まりの様相を呈している。このような背景のもとで、1970年代から地域福祉は日本の社会福祉の中心的な課題として提起された。本稿は2000年に発表された「社会福祉法」と2002年1月28日に発表された「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」に基づいて本稿の視点を捉える。

地域福祉の理念について2000年に発表された「社会福祉法」の第三条においては、「個人の尊厳の保持を旨とし、その内容は、福祉サービスの利用者が心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように支援するものとして、良質かつ適切なものでなければならない」¹⁶⁾と述べている。地域福祉の推進について、同法の第4条においては、「地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動をする者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない」¹⁷⁾と述べられている。この点について、次の三点が重要であろう。

第一に、地域福祉は地域社会で暮らしている人々は同じ社会の一員として尊厳を持って、他の人と変わらなく、住み慣れた地域の中で、安心して自分らしい自立した生活を営むことができること。即ちノーマライゼーションという理念である。第二に、地域福祉は多様な人々が地域社会のなかで生活することができるようになるために、一人ひとりの生活ニーズをトータルに捉え、地域住民や関連機関・団体の協働を通じて、総合的に福祉サービスを提供し、個人が主体的に社会とのつながりを実現していくことを目指すこと。即ちインテグレーションと言う理念である。第三に、地域福祉は、生活上の課題を持つ人だけでなく、地域住民全体が地域課題の解決に向けて共生・協働による地域福祉に関する活動に主体的に参加すること。つまり住民参加である。地域福祉推進の主体について、「社会福祉法」の中には、「地域住民」、「社会福祉を目的とする事業を経営する者」と「社会福祉に関する活動をする者」に分けている。さらに、2002年1月28日に発表された「市町村地域福祉計画及び都道府県地域福祉支援計画策定指針の在り方について（一人ひとりの地域住民への訴え）」においては、上述した三者を「地域住民、要支援者の団体、自治会・町内会、地縁型組織等、一般企業、商店街等、民生委員・児童委員、福祉委員等、ボランティア、ボランティア団体、特定非営利活動法人（NPO法人）、住民参加型在宅サービス団体等、農業協同組合、消費生活協同組合等、社会福祉法人、地区（校区）社会福祉協議会等、社会福祉従事者（民間事業者を含む）、福祉関連民間事業者（シルバーサービス事業者等）、

その他の諸団体」¹⁸⁾に細分した。また地域福祉の各推進主体はいかにして地域福祉を推進していくかについて、お互いの協力による地域福祉を進めることを明記している。つまり、それぞれの担い手が役割分担のもとでそれぞれの働きを結びつけて一体となって機能的に働くによる地域福祉を進めるように努めることが必要になる。

要するに、日本における地域福祉の推進は地域社会に固有な人的、物的、制度的な社会資源を動員し、協働・共助によって生活上の支援を必要とする人達に地域全体で支え合っていく機運や仕組みをつくっていくことをより重要視していると考えられる。言い換えれば、地域住民の、地域住民による、地域住民のための福祉サービスは、日本における地域福祉のすべき姿だと考えられる。それでは、長春市における高齢者向け社区サービスの取り組みにおいてどのように考えるべきなのであろうか。以下は長春市における高齢者向け社区サービスの取り組みについての調査をめぐって論考してみたい。

3. 長春市における高齢者向け社区サービスの取り組み — 事例調査を中心に

(1) 事例調査の対象地域

本研究の対象都市として、長春市を取り上げる。長春市は吉林省の省都であり、全国15の副省級の都市の一つである¹⁹⁾。2003年、長春市は65歳以上の高齢者が長春市総人口の7.1%を占め、高齢化社会の仲間に入ったことを示している²⁰⁾。2010年に行われた第6回人口センサスによると、長春市の総人口は7,677,089人、2000年に行われた第5回人口センサス(2000年11月1日時点7,135,439人)と比べて、10年で541,650人増加し、7.59%上昇した。そのうち65歳以上の高齢者人口は618,213人、およそ総人口の8.05%を占めている。第5回人口センサスと比べて65歳以上の高齢者人口の割合は1.75ポイント上昇した²¹⁾。なお、長春市では高齢者人口が毎年3%のスピードで増加していると予測されている。2030年と2050年には、高齢者人口が長春市総人口に占める割合はそれぞれ25.81%と29.16%になる見込みである²²⁾。また、2010年に行われた第6回人口センサスによると、2,329,737世帯があり、世帯当たり平均人口は3.08人、2000年に行われた第5回人口センサス(3.41人)と比べて、0.33人減少した²³⁾。こうした人口変動のなかで、長春市における高齢者及び家族は高齢化の進行に対応できる福祉サービスシステムが求められるようになってきた。

長春市はかつて中華人民共和国の最も早く整備された工業基地の一つであった。その担い手は主として国有企業であった。中国では社会主義市場経済が実施される1990年代までは、ほとんどの国有企業がそれ自体小さな社会のような存在であり、福祉の「単位」となっていた。この「単位」福祉は従業員の雇用、住宅、医療保険、子供入園・入学・就職、娯楽活動、退職金などの生活全盤をカバーしていた。言い換えれば、従業員のすべての福祉の責任を負うことが企業の義務となっていた。その結果、長年このような体制のもとで働き・暮らしてきた国有企業の従業員は生活の全般を通して企業に強く依存するようになった。企業制度改革の進展に伴って、企業の社会事業負担の軽減と「現代企業制度」の確立および国有企業に非国有企業と平等な競争環境を提供するために、1997年から養老年金の支給が次第に企業から金融機関に移行されると同時に、定年退職者向けサービスが徐々に「社区」に移行しつつある。つまり、高齢者を取り巻く単位福祉は地域福祉に移行したのである。そこで、東北旧工業基地の主な都市の一つである長春市において、高齢者向け

社区サービスシステムの構築を通じて国有企業を退職した高齢者が社会変動により新しく生じてきた後顧の憂いをいかにして取り消すのかは、他の地域よりも緊迫していると言える。

しかしながら、改革・開放政策が実施されて以降、従来型工業基地の体質的、構造的な諸問題によって長春市は市場経済化の波に乗り遅れ、経済発展が急速に遂げてきた華南や華東地域と比べると、相対的に立ち遅れている。特に社会主義市場経済の導入によって、長春市において長期に形成された計画経済の構造的・体制的な矛盾が現われ、企業破綻と従業員レイオフという「東北現象」が出現した。そのため、2003年10月に開催された中国共産党第16回中央委員会第3回全体会議において、国有企業改革を柱とする「東北振興」が打ち出された。近年では長春市の経済は次第に成長路線に乗ったが、直轄市と沿海の経済が発達している都市と比べると、長春市の経済的地位は依然として相対的に低下している(表1を参照)。他方において、長春市は文明的な都市、人情味ある都市、幸福に暮らせる都市などの榮譽を一身に集めている現実もある²⁴⁾。

	一人当たり GDP			一人当たり可処分収入		
	2008年	2009年	2010年	2008年	2009年	2010年
長春市	34,193	37,753	43,936	15,002.5	16,072	17,922
上海市	72,124	69,164	76,074	26,675	28,838	31,838
北京市	63,029	68,788	-	24,725	26,738	29,073
大連市	63,198	71,833	77,704	17,500	19,041	21,293

表1 長春市と経済が発達している都市の一人当たり GDP・可処分収入の比較 単位：元
 出所：上海統計局、国家統計局上海調査総隊編『上海統計年鑑(2009-2011)』上海統計
<http://www.stats-sh.gov.cn/index.html>、長春市統計局「長春市国民経済和社会発展統計公報」(2008-2010年)長春信息港 <http://2007.changchun.gov.cn/other/tj/>、大連市統計局「大連市国民経済和社会発展統計公報」(2008-2010年) <http://www.stats.dl.gov.cn/class.jsp?dtype=80>、北京市統計局「北京市国民経済和社会発展統計公報」(2008-2010年)北京統計信息网 <http://www.bjstats.gov.cn/>を参照して、筆者が作成。

それでは、長春市における高齢者向け社区サービスはいかにして進んできたのであろうか。今後高齢者向け社区サービスが継続的に提供されるためにはどのような課題を解決すべきなのであろうか。このような問題関心に基づいて、筆者は2010年7～8月に長春市T社区とH社区を対象とし、フィールドワークを行った。具体的には、長春市T社区とH社区における居民員会主任と委員およびスタッフへのインタビュー、個人の仕事の総括書の閲覧、社区におけるいろいろな活動を記録している文字や録画などのデータを調べ、社区における高齢者向け活動に参加し、社区の管轄区域にある高齢者がよくトレーニングしている公園、広場で高齢者と世間話をするなどの方法で、T社区とH社区における高齢者サービスについての調査を行った。以下で筆者が調査した社区の取り組みを例に長春市における高齢者向け社区サービスについて検討してみたい。

(2) 長春市における高齢者向け社区サービスに関する考察 — 事例を中心に

T 社区の面積は約 0.32 平方キロメートルである。住民は 3,061 世帯である。総人口は 10,149 人であり、そのうち 60 歳以上高齢者は 1,492 人で、高齢化率は 14.7% である。一人暮らし高齢者は 56 人、老夫婦だけの世帯は 204 人、貧困高齢者は 7 人、寝たきり高齢者は 13 人である。社区居民委員会のスタッフは 24 名である。そのうち、党書記は 1 名、副書記 1 名、内勤 2 名、責任区主任 4 名、労働保障助手 7 名、最低保障専従 1 名、婦人専従 1 名、司法専従 1 名、総合管理 1 名、文化体育専従 2 名、在宅養老服務員 3 名の体制となっている²⁵⁾。T 社区の住民はほとんど長春市にある大手国有企業の在職従業員、定年退職者およびその家族から構成される。当該会社の従業員はいつも日勤と夜勤を交替し、または一部の従業員は公用で週に 3～4 日間も長春市の外の遠いところへ出張に行き、家族と離れなければならないので、当該社区の高齢者は別の社区の高齢者と比べると、家族・親族の協力を求めて、在宅生活を送ることがもっとも困難であり、高齢者の世話の社会化が強求められている。その一方、当該社区には 80% の住民は当該会社の在職従業員、定年退職者およびその家族から構成されるため、他の社区と比べると、社区住民は職縁と地縁で結ばれている。住宅の商品化と大規模な立ち退きにより社区住民の構成が変わっているにも関わらず、東北旧工業基地の中心都市の一つである長春市には、いまだに規模が大きい国有企業が多いため、T 社区のような一つの事業体の従業員とその家族もしくはいくつかの事業体の従業員とその家族を主として構成された社区は少なくない。社区住民の職縁と地縁に基づき、T 社区は高齢者サービスに対する取り組みは、2006 年から始まった。

H 社区の面積は約 0.4 平方キロメートルである。住民は 4,919 世帯である。総人口は 14,475 人であり、そのうち 60 歳以上高齢者は 2,016 人で、高齢化率は 13.6% となっていた。一人暮らし高齢者は 22 人、老夫婦だけの世帯は 72 人、貧困の高齢者は 14 人、90 歳以上高齢者は 26 人、寝たきり高齢者は 30 人である²⁶⁾。当該社区は長春駅付近のにぎやかな商店街に位置する。他の社区と比べると、当該社区は古い市街区に位置し、かつ卸商の集積地であるため、外来流動人口が多いという特徴を持っている。筆者の調査の時点では、当該社区には外来流動人口は総人口の 40% を占めていた。流動している転入者の増加や世代の交代などの社会状況の変化と共に地域のつながりが希薄になった。このような社会状況の変動の中に、H 社区は 2006 年から在宅扶養を基礎とし、社区サービスを支えるシステムの構築の試みをスタートさせた。

以下に、本稿は T 社区と H 社区へのフィールドワークに基づきながら、長春市における高齢者向け社区サービスの取り組みについて考察する。

1) 長春市における高齢者向け社区サービスの展開

両社区居民委員会はこれまで高齢者向け社区サービスの具体的な取り組みは異なっているところがある一方、共通して見られた点も明らかになった。

① 社区における高齢者サービスの供給は情報システムの充実によって進められる

情報化社会の時代の中には、サービス供給者間の連携をよりスムーズに行い、多様化する高齢者のニーズに的確に対応するために、情報システムの充実が求められる。そのなかには、社区の人口動態、産業集積などの地域特性のほか、要援助者の実態、住民の意識、

各団体活動の現状などの情報の把握は高齢者サービス問題を早期に発見することが不可欠である。また、サービスが必要となる人はサービスを利用できるために、サービスの供給者から需給者への徹底した情報提供は必要である。今回の調査社区においても、情報システム充実に向けての積極的な取り組みが見られた。

H 社区は高齢者の在宅生活ニーズを把握するために、2006年に60歳以上の高齢者の生活状況の調査を行った。具体的な調査内容は高齢者の性別、年齢、世帯構成、人口数、住所、経済状態、年金受給状態、医療保険加入状態、健康状態、家族情報などが含まれている。その上、高齢者の生活状況により、ある程度裕福な生活、ぎりぎりの生活、貧困の生活に分類し、健康状態により、完全自立（身の回りの世話に何らかの介助が必要ない）、半自立（身の回りの世話に何らかの介助が必要）、自立できない（身の回りの世話がほとんどできない）などのように、高齢者をそれぞれグループに分けていた。把握した情報に基づき、サービスの対象、内容、方式などを決め、サービス対象者に連絡カードを交付する。社区養老サービスステーションは「三無高齢者」、最低生活保障かつ一人暮らし高齢者、特別な困難を抱えている70歳以上の高齢者に無料あるいは低料金のサービス・一般高齢者に通常料金のサービスを提供する。

高齢者の在宅生活のニーズを把握するために、T 社区は60歳以上高齢者、特に「三無高齢者」²⁷⁾と最低生活保障を受けている一人暮らし高齢者、特別な困難を抱えている70歳以上の高齢者の生活状態の調査を行い、その情報を高齢者向けサービスの基礎的資料とし、高齢者に関する総合的な情報システムを構築する試みが2006年からスタートした。その上で、高齢者の生活状態に基づき、様々なサービスを提供している。具体的に、以下のような試みをあげられる。

A) 高齢者が住み慣れた社区で抱える衣食住などの生活課題を解決するために、T 社区居民委員会は高齢者にサービスの内容、方式、利用方法、連絡方法などが書いてある「愛心サービスカード」を配布していた。「愛心サービスカード」を通じて、高齢者にサービス業者の情報を伝えていた。当該社区の主任と労働保障助手へのインタビューによると、40%程度の高齢者が「愛心サービスカード」を利用している。

B) 高齢者が外出の際、緊急事件の発生及び迷子になった場合などの万一のことに対応するために、高齢者に「愛心連絡カード」を配布し、高齢者に外出の際に手元に持つよう求めていたことである。「愛心連絡カード」の内容は高齢者の姓名、性別、年齢、住所、家族と社区の連絡方法、持病などが含まれている。調査の時点で、当該社区は社区にいるすべての高齢者に「愛心連絡カード」を配布していた。当該社区の主任と労働保障助手へのインタビューによると、90%以上の高齢者は外出の際、「愛心連絡カード」を手元に持っていた。実は、一部の高齢者は「愛心連絡カード」を配布する前に、自ら、もしくは子供の手作りによる緊急連絡カードを持っていたが、その連絡者は家族のみであった。社区居民委員会が配布した「愛心連絡カード」の連絡者は高齢者の家族だけでなく、社区居民委員会の委員も含まれている。「愛心連絡カード」を利用している高齢者によると、このカードを手元に持つことは外出の不安感を解消した。

C) 一人暮らし高齢者や老夫婦だけの世代を対象とし、「愛心ブザー」を設置し、在宅生活支援の緊急通報システムの充実を図っていたことである。具体的には、社区の事務所と社区付近の高齢者宅がつながっている「愛心ブザー」を設置し、社区事務所に遠い高齢者

は隣人との間に「愛心ブザー」を設置し、社区と住民による高齢者むけ応急手当てサービスを提供する。筆者の調査の時点では、社区居民委員会と社区事務所付近の高齢者宅の間に「愛心ブザー」が9個設置され、高齢者と隣人との間に「愛心ブザー」が7個設置されていた。

D) 長春市には、気管炎、リュウマチなどの地域疾患を持っている人が多く、加齢と共に、冬に入ると、病状が悪化する高齢者が多いため、一部の高齢者は海南島など暖かい南方で冬を過ごしたいというニーズが生じ、それに対応していたことである。社区は高齢者のニーズに応じて、南方の各省、市の養老サービス組織と連携し、移動先の天気、交通、物価、風土、宿泊所などの異郷養老サービス情報を提供する²⁸⁾。このサービスは2008年にスタートしてから、当該社区はすでに37名の高齢者にニーズに合わせた情報を提供していた。

両社区においては、情報システムの充実を通して、高齢者のニーズと社区の固有資源を効率的に結びつけ、高齢者の在宅生活の支援を実現した。

②社区における高齢者サービスの供給は組織化、制度化によって進められる

高齢者サービスの取り組みは単に「箱モノ」として施設をつくることではなく、高齢者サービスの問題を発見・解決する組織づくりが不可欠である。また、社区居民委員会は社区住民の規範や価値による制度づくり、高齢者サービスの取り組みに対して最後まで責任を持ち、高齢者ニーズを満たす仕組みをつくらなければならない。今回の調査社区においても、高齢者にサービスを有効的に提供するために、高齢者ニーズの充足に向けた人的資源の動員・組織化・制度化の取り組みが見られた。例えば、両社区はいずれも社区養老サービスステーションを設置し、担い手の責任明確化への制度を整備したと同時に、様々な高齢者クラブや住民同士の相互扶助グループなどをつくった。つまり、高齢者サービスの目的を遂行するために、新たな組織の形成、既成組織間の協調、援助グループづくりなどの推進体制の形成が不可欠となる。

2006年の初め、T社区では社区養老サービスステーションという高齢者サービスを担う組織が作られた。社区居民委員会副主任はステーションの所長を兼任している。区政府の財政の支援の下で、社区養老サービスステーションの中には、デイサービス室、高齢者娯楽室、図書閲覧室、アスレチック室、ゲーム室、談話室などが設置された。T社区は在宅養老サービスステーションを場として、高齢者サービスを推進している。そのうち、T社区でフィールドワークを行った三日間で、毎日デイサービス室に来られた80代の老人が筆者に強い印象を与えた。デイサービス室のスタッフの話によると、老人が所有している家はデイサービス室から遠く離れた場所にあり、歩いて片道で30分以上かかる。毎日デイサービス室に便利に通うために、老人は持っている家を貸出し、その家賃代で、デイサービス室のすぐ近くにある家を1軒借りたそうだ。

また、個々の住民の高齢者支援の願望を実現するために、社区レベルでサービスの提供者を組織化する取り組みもある(表2を参照)。

さらに、高齢者サービスの担い手の責任を明確化するために、T社区は「在宅養老プラン」、「社区養老サービスステーション管理制度」、「社区養老サービスステーション工作職責」、「在宅養老員工作職責」、「デイサービス室管理制度」、「高齢者デイサービス室工作人員職責」、「ボランティア工作細則」を制定し、積極的に高齢者サービスに取り組む姿勢を示した。さらに、高齢者に提供しているサービスの質を確保するために、高齢者サービス

の担い手に対して、2007年、「三つの堅持」と「六つの訪問」を規定した。「三つの堅持」とは、重点サービス対象と毎日1回連絡し、毎週1回見舞い、毎月1回ボランティアサービスを行うということである。「六つの訪問」とは、病気で入院の際必ず訪問する、生活困難に直面する際必ず訪問する、万が一のことが起こる際必ず訪問する、家族の間でもめごとが起こる際必ず訪問する、隣人の間でもめごとが起こる際必ず訪問する、引っ越しをする際必ず訪問するということである。筆者の調査の時点に「六つの必ず訪問」の対象者となる高齢者は21人であった。この取り組みは2007年から発足してから、調査の時点まで6名の社区スタッフに加えて23名のボランティアが「三つの堅持」の定める条件に基づき、21名の高齢者に対して、毎日1回連絡し、毎週1回見舞い、毎月1回ボランティアサービスを提供していた。年間訪問は合わせて385回、計783時間にも上っている。

表2 T 社区における在宅サービス体制及び提供しているサービス

サービスチーム	チーム構成	任務
チーム1（6人）	公益ポストの人員と養老服務員	○高齢者の昼間の世話。 ○一人暮らし高齢者の家庭訪問。
チーム2（60人）	社区スタッフとボランティア ²⁹⁾	56名の一人暮らし高齢者を中心に「一対一」、「多対一」で定期的に電話をして、安否確認や相談および高齢者の家庭訪問。
チーム3（15世帯）	社区内の若い住民と一人暮らし高齢者もしくは老夫婦だけの世帯・前期高齢者と後期高齢者・健康高齢者と病気高齢者	互いに助け合う。

出所：T 社区の主任と労働保障助手へのインタビュー内容により筆者が作成

H 社区は、まず、社区養老サービスステーションを設置する。社区主任は所長に任命される。次に、在宅サービス隊と「百川団委」³⁰⁾をつくり、高齢者にサービスを提供する（表3を参照）。それと同時に、「H 社区高齢者在宅養老プラン」を公布し、サービス制度と各職種の職務を明確化した。

表3 H 社区における在宅サービス体制及び提供しているサービス

サービス担い手	成員構成	提供されるサービス
在宅養老サービス隊（合わせて95人）	社区スタッフ・共産党員・公益ポストの人員・「三老人員」 ³¹⁾	○一人暮らし高齢者と極貧高齢者の自宅を一軒一軒訪問し、病院に付き添う。 ○高齢者の自宅に養老金、食事などを届ける。
「百川団委」（246人）	流動人口の中の若者	○病気がちで、立ち居振る舞いが自由でない高齢者のために買い物、掃除、年金給付を行う。 ○身寄りのない高齢者の自宅を訪問し、話す相手になったり、身の回りの世話を行う。

出所：H 社区の主任と労働保障助手と民政助手へのインタビュー内容により筆者が作成

③社区における高齢者サービスの供給はボランティアの参加と住民同士の相互扶助によって進められた

社区は異なる年齢層、いろいろな職業に所属している様々な知恵や専門技術、技能を持っている人々で構成されている。改革開放の進行や市場経済の導入や大規模の都市住宅改造などに伴い、社区住民構成の変化によって、社区における人と人とのつながりが希薄化しつつあるが、両社区における在宅サービスの取り組みから見れば、ボランティアの参加と住民同士の相互扶助は社区における高齢者の在宅生活を守っている事実を発見した。

今回の調査社区のうち、T 社区における高齢者サービスの現場から見れば、社区における 1,492 名の 60 歳以上の高齢者と社区のスタッフである 3 名の在宅養老サービス員との比率は 497 対 1 である。言うまでもなく、3 名の在宅養老サービス員だけによるサービスは 1,492 名の高齢者の多様なニーズに追いつかない。したがって、当該社区は、ボランティア活動の啓発や住民同士の相互扶助チームを組む活動に積極的に取り組んでいる（表 2・4 を参照）。

表 4 T 社区のボランティアによって高齢者に提供されるサービス

ボランティアの構成	サービス対象	提供されるサービス
①青年学生、医療関係者、党と政府機構の幹部、部隊士官と兵士（合わせて 60 人）	一人暮らし高齢者と老夫婦だけの世帯（60 人）	定期的に高齢者の自宅を訪問し、高齢者に肩をたたき、髪を梳かし、絵を描き、踊りを踊り、よもやま話をし、高齢者の昔の話を傾聴することを通して、高齢者に精神的ケアサービスを提供する。
②健康な前期高齢者（8 人）		
③若い住民（7 人）		

出所：T 社区の主任と労働保障助手へのインタビュー内容により筆者が作成

そのうちの近隣の人々による相互扶助チームは「緊急一時対応」の機能を持っている。例えば急病の時救急車を呼ぶこと、タクシーを手配すること、扶養者・親友を呼び入れることなどの手助けをする。この相互扶助を可能とする潜在的な力は近隣社会しか持っておらず、この機能は誰にでも代替できるわけではない。「遠くの親戚より近くの他人」と言う中国のことわざは実際中国人が近隣の役割を経験したこと由来する。少子化、高齢化、核家族化の進行によって、住民同士はますます重要な役割を演じている。したがって、社区における高齢者サービスの供給はボランティアの参加や住民同士の相互扶助が必要である。

また、一人暮らし高齢者もしくは老夫婦だけの世帯の増加に伴い、仕事から引退すると家に引きこもってしまう高齢者も少なくないので、中国でも高齢者の「孤立死」が相次いでいる。H 社区居民委員会は、高齢者の「孤立死」を防止するために、高齢者の趣味と意思によって、高齢者と協力し、高齢者ファッションモデル隊、高齢者踊り隊、高齢者ヤンコ隊³²⁾、高齢者書画社、老木の根合唱団などの高齢者団体を結成し、閉じこもりがちな一人暮らし高齢者に外出する機会を設けた。高齢者が所属している団体の活動を通じて、持っている趣味や特性などを十分に働かせることだけでなく、高齢者同士の間、いい話も、

悪い話も、それまでは分らなかった地域の話も、様々な情報が入ってくるようになった。さらに、各団体の高齢者同士は共通の趣味からお互いに安否確認の声かけや相談相手になるし、生きがいにもつながる。その一方、高齢者は所属している団体の活動に努めると共に、日常生活の中で、現役時代に培った知見や経験を生かし、社区居民に自転車修理、散髪、小学生のための交通誘導、夏休みと冬休みの宿題の指導、治安パトロール等の奉仕活動に力を入れて、住んでいる社区で他の世代の住民とお互いに支え合う生活を送るようだ。つまり、高齢者は日常生活上の困難の解決と能力や個性の発揮を求めると同時に、社区や他人のために役に立っている。

④社区における高齢者サービスの供給は社区内の諸事業体との連携、協働によって進められる

社区を構成するのは、住民だけではなく、そこには様々な活動を営む企業や団体もある。従来中国における高齢者サービスの供給は高齢者が扶養者の有無、経済力の有無、労働能力の有無等の性格によって異なっていた。「三無高齢者」向けサービスは公的部門の行政責任として調達される。他的高齢者向けサービスは家族、親友などのインフォーマル部門または市場から供給される。しかしながら、少子高齢化社会の到来によって扶養者、経済力、労働能力の有無および前期、後期にもかかわらず、すべての高齢者のニーズを満足させるためにはサービスの提供先を外部化する必要が高まっている。いかにして高齢者の扶養、介護、さらに健康の維持、生きがいづくり、社会参加などのニーズを満たすかは地域における諸事業体との連携を求められる。両社区の一連の取り組みから見れば、営利、非営利を問わず、社区居民委員会は社区内の諸事業体と連携、協働しながら、高齢者向け多面的なサービスを提供することが不可欠となる。今回の調査で社区内の諸事業体との連携、協働への取り組みとして注目されるのは、H社区の取り組みである。

H社区は長春駅の繁華街にある。すぐれた人的、文化的、組織などの資源が集まり、経済が発達で、交通が非常に便利で、商業・貿易活動が繁栄している。町内には様々な結節機関が257戸ある。当該社区は高齢者の生活課題を把握し、その課題を解決するために、社区に蓄積されてきた人的、物質的、文化的、組織的な特色ある資源と結び付け、社区内の諸事業体との連携・協働によって、社区の力が隅々まで発揮されるように取り組んでいる（表5を参照）。例えば、H社区では、国レベルの高齢者医療衛生保健事業のネットワークが構築されていなかった中で、社区にある薬品会社と連携し、高齢者むけ健康知識講座・無料身体測定・優待価格等を通して、高齢者が抱えている健康、保健相談難などの問題がある程度改善された。社区にある消防署との連携を通して、高齢者に消防・救急常識を普及した。法律界との連携を通して、高齢者の法律意識を喚起した。もう一つ注目される取り組みは社区における高齢者サービスの創出に大きな役割を担っているのが社区にある大型スーパーを高齢者サービスの拠点とし、様々な祝祭日に応じて開催したイベントである（表5を参照）。イベントを通じて、高齢者に相応なサービスを提供しただけでなく、高齢者に祝日の愉悅をもたらした。それと同時に、高齢者与其他の世代との交流の取り組みを通じて世代間の触れ合いも深まった。

表5 社区内の企業・団体との連携への取り組み

連携している組織	連携している組織によるサービス
薬品会社 (XM 生物技術開発株式会社・TB 薬業会社・TY 株式会社・Y 薬業株式会社)	<ul style="list-style-type: none"> ○「高齢者健康への配慮」親睦会を作る。 ○「高齢者健康知識講座」を開く。心臓病、高血圧などの病気の予防、治療、血圧の測り方、服薬の知識、及び病人は持病が再発する際の応急手当てなどについての説明を行う。 ○高齢者に無料身体測定、薬品を購入する優待価格カードを配布する。 ○祝日に、クイズ、歌舞、漫才など高齢者に喜ばれるイベントを通じて、高齢者に健康知識を提供する。
眼科病院	医療保険に未加入の高齢者に緑内障と白内障の手術を実施する。
心理カウンセラー	高齢者向けメンタルヘルス講座を行う。
大型スーパー (ウォルマート YZ 店)	そこを活動の拠点とし、「端午の節句」、「中秋の節句」、「元宵の節句」、「春節」、「重陽の節句」、「二月二日の節句」などの節句に応じるイベントを通し、社区住民とサービス業の手で、貧困高齢者、最低生活保障を受ける高齢者、身寄りのない高齢者、障害高齢者、寝たきり高齢者に節句商品、日常生活用品を届け、散髪俵仕などを提供する。
消防署	消防常識と救急法講習会を行う。講習会では、119 番の電話、ガスの点検、消火器の使い方、救急法などを詳しく説明しながら、防火訓練を行う。
司法局	法律講座を開いた。高齢者の生活実態に応じて、「中華人民共和国継承法」と「中華人民共和国婚姻法」、「中華人民共和国老年人權益保障法」を主とし、法律知識を普及させ、法律で高齢者に対する侵害行為と戦い、自身の權益を擁護する意識を高めた。
文化団体—現代劇団、歌舞団、曲芸団、評劇団	高齢者ファッションモデル隊、高齢者踊り隊、高齢者ヤンコ隊、高齢者書画社、老木の根合唱団など的高齢者団体の活動を指導する。

出所：H 社区の主任と労働保障助手と民政助手へのインタビュー内容により筆者が作成

また、今回の調査の中で民間企業を活用することにより高齢者向けサービスの多様化を図っているケースもある。T 社区は C 区民政局の一元的指導のもとで社区サービスネットワークに加入するサービス業者と契約を結び、水、電力、ガス、医療、健康回復、配達などの 10 種類のサービス業者を受け入れ、社会的サービス資源に共有する運営メカニズムをつくっていた。それと共に、社区は医療ステーション、サービス業者の名前、連絡先、連絡方法を「愛心サービスカード」を作って、高齢者ごとに届ける。また、高齢者に C 区の「85181890 サービスホットライン」を利用するよう指導する。高齢者は「85181890 サービスホットライン」を利用し、戸口を一步も出なくても、加入したサービス業者による掃除、散髪、洗濯、医療、メンテナンス、ガス缶の交換、品物の配送などの様々なサービスを受けられる。筆者の調査の時点において、当該社区には 53 世帯の高齢者が「85181890 サービスホットライン」を通して、散髪やメンテナンスやガス缶の交換や品物の配送などのサービスを受けていた。以上の取り組みを通じて、高齢者世帯と多種の業者と繋がり、高齢者

世帯が困っている様々な家事を解決することができた。これまで公的サービスだけでは行き届いていないサービスシステムが形成されており、多くの高齢者はより身近な社区と事業体から様々なサービスを受けることができるようになった。

以上の取り組みから分かるように、在宅で暮らしている高齢者を支えるために、社区居民委員会と社区における事業団体との連携、協働は欠かせないものとなっている。他方、幅広い分野で事業体との連携による高齢者に多様なサービスを提供できるような環境を整備し、高齢者サービスの充実を図っている取り組みは、区内事業体に地域社会への貢献活動のチャンスを作り出したと同時に、事業体を高齢者向けサービス提供の道に引き入れることができた。高齢化社会の進行に伴い、様々な新しいサービス需要を生み出す。社区における小売り、飲食業、薬品業、金融、交通機関などの事業団体はこれまでのサービス項目を高齢者ニーズに応えるようなサービス項目に転換していくことが必要となろう。

2) 長春市における高齢者向け社区サービスの課題

在宅扶養を基礎とし、社区サービスを支えとし、施設による扶養を補完する高齢者向け社会サービスシステムの構築は、中国の国情と高齢者の願望に合うが、中国にとって、新しい試みであり、今後高齢者向け社区サービスが継続的に提供されるようにどのような課題を解決したら良いのであろうか。長春市における高齢者向け社区サービスの取り組みから見れば、依然として限界と喫緊の課題が多く存在している。

① 高齢者サービス中核事業体の育成

現在、社区における高齢者向けサービスはほとんどすべて社区居民委員会が担っている。社区居民委員会は高齢者向けサービスに取り組む他、社区の住民に向ける様々なサービスを提供する担い手である。具体的には、社区は各レベルの政府の政策的な業務を代行している組織として、社区全住民向けのサービスの調達・提供、社区治安の維持、社会保障手続きの取り扱い、リストラ労働者の再就職のための職業訓練、定年退職者の管理、流動人口の登録・管理、刑期満了で釈放された人員の更生、住民間紛争の調停などの業務を担っている。両社区の例から見れば、高齢化社会の到来によって、限られている社区スタッフは各レベルの政府の様々な業務を代行していると同時に、高齢者向けサービスの調達・提供を担っていることにより、精神的にも体調的にも限界をもたらしている。したがって、専門的な福祉事業体の育成が必要となっている。

② 高齢者サービスの専門人材の育成

高齢者サービスは人へのサービス労働である。そのサービスの量と質はサービスを提供する人材の量と専門的な技能と深く関わっている。特に、高齢者の看護・介護サービスのような直接的なサービスニーズを満たすために家族やボランティア、近隣住民同士等の非専門職による対応は限界がある。現在、社区における高齢者サービスの提供者はほとんど専門的訓練を受けていなかったリストラされた40代もしくは50代の女性労働者、ボランティア、社区スタッフ、家族などである。彼らの奉仕精神、心のこもったサービスは高齢者に称賛されたが、専門的な技能が不足なため、高齢者向けの良質なサービスを提供するには限界がある。したがって、ケアマネージャー、ソーシャル・ワーカー、ホーム・ヘルパーなどの専門人材の育成は、社区における高齢者サービスシステムの充実に取り組むべき課題であらう。

③高齢者が活躍できる環境づくり

中国の現行雇用制度と年金制度から見れば、企業の従業員も事業体の職員も政府機関の公務員も共に定年退職年齢と年金の受給年齢は連続している。これらの高齢者は優遇された社会保障制度を享受しているので、再就職率が低い。『2006年中国城郷老年人口状況追跡調査データ分析』によると、都市部における60歳以上の高齢者の再就職率はわずか5.19%にとどまっており、そのうち、60～64歳高齢者は全高齢者の30.3%を占めていて、65～69歳高齢者は全高齢者の25.5%を占めているが、それぞれの再就職率も11.06%と6.43%にすぎない。H社区の例を取り上げれば、2010年上半期末、2,016名の高齢者のうち、60～70歳以下の高齢者は全高齢者に占める割合は60.9%である。彼らは親の役割と職業生活はほぼ終了し、社区を拠点として、社会的な活動を続ける活躍期に入る。これまで蓄積された人生経験やエネルギーをいかに生かし社区における要支援高齢者とつながり、様々なサービスを提供するかに関して、大きな潜在力を秘めている。したがって、健康である前期高齢者のために他の年齢階層の高齢者向けのサービスを提供できるような環境づくりは今後の社区における高齢者サービスシステムの充実の一つの大きな課題として残されている。

④社区外の団体、組織との連携に取り組むこと

今回の調査事例から見れば、二つの社区の一連の取り組みはほとんど社区内の団体、組織と連携し、社区における高齢者にサービスを提供した。社区内の高齢者の多様なニーズを満たすために、いかに当該社区の社会的枠組みを超えて、社区外のような組織、団体（社区と社区の間の連携も含む）と連携し、社区における高齢者にサービスを提供するかは今後の課題になるだろう。

4. 結論

「単位福祉」から社区福祉への転換に伴い、1999年、中国は高齢化社会に突入した。10年後の2009年、中国の60歳以上の高齢者人口は1億6,714万人に達し、総人口の12.5%を占めた³³⁾。2009年の高齢者人口は1999年と比べ2倍近く増えたと同時に、高齢化率も更に加速している。高齢化の進行、家族構成の変動、「一人っ子政策」の強制実施、生活スタイルの変化、職住分離などによって、高齢者が様々なニーズを生み出すかどうかは健康状態や世帯の所得水準などとあまり関係なく、加齢と共に、誰でも様々なサービスを求めている。したがって、社区の老人問題への取り組みが避けられない課題となってきている。

加速的に進行している高齢化および新旧福祉体制の転換に対応するために、各地域における社区居民委員会は住民の自治組織として、高齢者が住みなれた地域で、生きがいを持ち充実した在宅生活を送られるために、社区を場とし、積極的に取り組んでいる。今回調査した両社区の一連の取り組みから見れば、社会保障制度を整備されていない途上国である中国にとって、巨大かつ多様な高齢者ニーズを満たすために、住民同士の相互扶助を基本に、社区の人と人のつながり及び社区内の社会組織、民間団体、業者などとの協力を大切にし、お互いに助け合い、支え合いの機運や仕組みをつくって、地域社会全体の参加によって高齢者にサービスを提供する姿を現したであろう。言い換えれば、長春市における高齢者向け社区サービスは社区住民及び社区内の社会組織、民間団体、業者などの助け合

い、支え合いを進める取り組みによって進んできた。今後ますます、高齢化が進む中で、誰もが住み慣れた地域で、いつまでも安心して生き生きと暮らしていくためには、高齢者福祉制度の整備は言うまでもなく、地域の助け合い、支え合いによる地域福祉の推進は不可欠であると考ええる。

注

- 1) 人間は何歳から高齢者とみるかは国や時代によって異なる。『中華人民共和国老年人權益保障法』第二条では「本法でいわゆる高齢者というのは60歳以上の公民を指す」と定義されている。また、中国の官庁統計では、60歳以上を高齢者と規定している。
- 2) 中華人民共和国国家統計局 http://www.stats.gov.cn/tjfx/jdfx/t20110428_402722253.htm(アクセス日、2011年5月3日)。
- 3) 郭平・陳剛『2006年中国城郷老年人口状況追跡調査数据分析』中国社会科学出版社、2009年、4頁、所収。
- 4) 徐州市民政局、http://www.xzmz.gov.cn/sqgs/guanyuzhuanfa_minzhengbuguanyuzaiquanguotuijinchengshisheoujianshedeiyijian_detongzhi.html(アクセス日、2012年12月6日)。
- 5) 中華人民共和国民政部全国民政門戸、<http://www.mca.gov.cn/article/zwgk/fvfg/jczqhsqjs/200709/20070900001716.shtml>(アクセス日、2012年12月5日)。
- 6) 中国社区建設展示中心、<http://www.1949.gov.cn/uploadfile/ewebeditor/20100608092530632.pdf>(アクセス日、2012年12月6日)。
- 7) 中華人民共和国民政部全国民政門戸、<http://zqs.mca.gov.cn/article/sqjs/zcwj/200912/20091200044461.shtml>(アクセス日、2012年12月6日)。
- 8) 養老とは老人を大切に、いたわり養うことおよび老後を安楽に送ることである。
- 9) 中華人民共和国民政部全国民政門戸、<http://www.mca.gov.cn/article/zwgk/fvfg/shflhshsw/200903/20090300028507.shtml>(アクセス日、2012年12月6日)。
- 10) 張燕妹「中国の高齢者扶養における「社区服務」の役割に関する研究—北京市の例を中心に」『社会学論叢』(152)[2005]、35頁、所収。
- 11) 徐玲(2008)によると家庭養老院とは「自家の空室あるいは空いている住居を使って、高齢者の居住に適した場所にリフォームしたものである。家族で老人を介護すると同時に、社区周りの老人も募集し受け入れる。ベッド数は6-15床で、主に家庭成員から高齢者にサービスを提供する。」ということである。
- 12) 徐玲「大連市の社区服務の中の家庭養老院」『総合社会福祉研究』(33)[2008.11]、87頁、所収。
- 13) 徐玲「大連市の社区服務の中の家庭養老院」『総合社会福祉研究』(33)[2008.11]、88頁、所収。
- 14) 友清貴和・姫野「中国の社会構造の変化による「社区」の形成と高齢化社会への対応に関する研究」『鹿児島大学工学部研究報告』(50)[2008]、11-12頁、所収。
- 15) 畢麗傑「中国都市部における高齢者介護の社会化—北京市と上海市の事例研究を通じて—」『立命館国際研究』23-1、June2010、145頁、所収。
- 16) 全国障害者問題研究会(全障研)三重支部ホームページ、<http://www4.ocn.ne.jp/~yama-kei/3syouden/hourei/syakaihusihou.htm>(アクセス日、2012年12月2日)。
- 17) 同上。
- 18) 厚生労働省ホームページ <http://www.mhlw.go.jp/shingi/2002/01/s0128-3.html>(アクセス日、2012年12月2日)。
- 19) 15の副省級都市は大連、南京、杭州、寧波、厦門、青島、広州、深圳、瀋陽、長春、ハルビン、武漢、成都、西安、済南を指す。
- 20) 長春市統計局 http://2007.changchun.gov.cn/other/tjj/tjj_index.jsp(アクセス日、2008年11月2日)。
- 21) 長春市人民政府、<http://www.cc.jl.gov.cn/wcss/cczf/info/2011-08-16/1408/149776.html>(アクセス日、2012年10月16日)。
- 22) 長春市統計局 http://2007.changchun.gov.cn/other/tjj/tjj_index.jsp(アクセス日、2009年4月8日)。

- 23) 長春市人民政府、<http://www.cc.jl.gov.cn/wcss/cczf/info/2011-08-16/1408/149776.html> (アクセス日、2011年10月16日)。
- 24) 長春市人民政府、<http://www.changchun.gov.cn/ccgl/hxzc/zcry/index.htm> (アクセス日、2012年10月2日)。
- 25) 長春市T社区の内部データより。
- 26) 長春市H社区の内部データより。
- 27) 「三無高齢者」は法定扶養者がなく、働く能力がなく、生活費がない高齢者を指す。
- 28) 北の方に暮らしている一部の高齢者は冬が暖かく快適な南方で過ごし、南の方に暮らしている一部の高齢者は夏が涼しく心地よい北方の避暑地で暮らすニーズを指す。中国には、生活水準の向上にともなって、この「渡り鳥方式」の生活様式を選択している都市部の高齢者が増えている。
- 29) ボランティアは中国語で「志願者」と呼ばれる。中国には、「志願者」とはモノや金銭面などの物質的な報酬を求めなく、自発的に社会や他人にサービスと援助を提供している人を指す。
- 30) 「百川团委」とは、長春市戸籍を持たないが正式な手続を経て長春市に移住している中国共青团員から構成される組織を指す。
- 31) 「三老人員」は高齢者のなかの共産党党员、幹部、労働模範を指す。
- 32) ヤンコ：中国北方の農村で広く行われる、どらや太鼓に合わせて歌いながら踊る漢族の代表的民間舞踊で、節句や祝い事のときに行う。昔はお祝もしくは行事を行う時にやるが、現在、一部の高齢者が健康保持のためにおこなう体操とレクリエーションとなっており、ほぼ毎日の朝晩、公園や広場で行われている。
- 33) Record China <http://www.recordchina.co.jp/group.php?groupid=46202> (アクセス日、2011年6月26日)。

参照文献

日本語文献

- 岩田正美・野口定久・平野隆之『地域福祉』日本図書センター 2011年1月。
- 井村圭壯・豊田正利『地域福祉の原理と方法』学文社 2008年2月。
- 飯野音一『地域福祉の原理と展開』一橋出版 2003年1月。
- 大橋謙策・上野谷加代子等『地域福祉実践の視点と方法』東洋堂企画出版社 1996年9月。
- 王国忠「中国における『社区』に関する考察—社区の居宅介護を中心に」『純心福祉文化研究』(3), 1-11, 2005、1～11頁所収。
- 社会保障研究所『社会福祉における市民参加』東京大学出版会 1999年6月。
- ジェームス・ミッジリイ 萩原康生訳『社会開発の福祉学—社会福祉の新たな挑戦』旬報社 2003年8月。
- 徐玲「大連市の社区服務の中の家庭養老院」『総合社会福祉研究』(33) [2008.11]79～89頁所収。
- 袖井孝子・陳立行『日中社会学叢書：グローバリゼーションと東アジア社会の新構想・5—転換期中国における社会保障と社会福祉』明石書店、2008年4月。
- 谷川孝順『社会福祉のパラタイム転換—政策と理論』有斐閣、1997年4月。
- 高田真治『社会福祉内発的発展論—これからの社会福祉原論』ミネルヴァ書房、2003年11月。
- 張燕妹「中国の高齢者扶養における「社区服務」の役割に関する研究—北京市の事例を中心に」『社会学論叢』(152)[2005] 21～37頁所収。
- 友清貴和・姫野「中国の社会構造の変化による「社区」の形成と高齢化社会への対応に関する研究」『鹿児島大学工学部研究報告』(50) [2008]7～12頁所収。
- 野口定久『地域福祉論—政策・実践・技術の体系』ミネルヴァ書房、2008年3月。
- 松村直道『高齢者福祉の創造と地域福祉開発』勁草書房、1998年9月。
- 広井良典・沈潔「中国の社会保障改革と日本—アジア福祉ネットワークの構築に向けて—」ミネルヴァ書房、2007年3月。
- 畢麗傑「中国都市部における高齢者介護の社会化—北京市と上海市の事例研究を通じて—」『立命館国際研究』23-1、June 2010、131～152頁所収。
- 彭希哲「中国における高齢化社会と社会福祉制度の再構築」『専修大学社会科学研究所月報』(517)

[2006.7.20]22～31頁所収。

中国語文献

- 陳立行・柳中権『向社会福祉跨越:中国老年社会福祉研究の新視角』社会科学文献出版社、2007年7月。
- 陳功『社会変遷中的養老和孝觀念研究』中国社会出版社、2009年3月。
- 杜鵬・陳衛・翟振武、「中国人口老齡化百年發展趨勢」中国人民大学人口與發展研究センター編『人口研究』29号、2005年6月。
- 郭平・陳剛『2006年中国城鄉老年人口狀況追踪調查数据分析』中国社会出版社、2009年2月。
- 李宗華・李伟峰・張榮「老年人社区照顧的本土化实践及反思」『甘肅社会科学』2009年4月、34～37頁所収。
- 李学斌「社会福利社会化政策的反思—以養老服務為例」『社会工作』2009年5月下、20～23頁所収。
- 梁綠琦「中国社区志願者服務的發展歷程」『北京青年政治学院学報』2008年10月、4～13頁所収。
- 潘海嵐『中国現代服務業發展研究』中国財政经济出版社、2008年8月。
- 彭華民『社会福利與需要滿足』社会科学文献出版社、2008年2月。
- 任焜越「城市居家養老服務發展的基本思路」『社会福利』2005年第1期、8～13頁所収。
- 王思斌「我国适度普惠型社会福利制度的建構」『北京大学学報(哲学社会科学版)』2009年5月、58～65頁所収。
- 王輔賢「社区養老助老服務的取向・問題與对策研究」『社会科学研究』2004年第6期、110～113頁所収。
- 徐祖荣「人口老齡化與城市社区照顧发展的目标模式探析」『学習与实践』2007年6月、119～124頁所収。
- 徐祖荣「城市社区照顧模式研究」『人口学刊』2008年1月、49～53頁所収。
- 趙麗宏「完善社区養老服務 支持居家養老」『黑龍江社会科学』2005年第3期、112～1125頁所収。
- 趙立新「論社区建設與居家式社区養老」『人口学刊』2004年第3期、35～39頁所収。

〔付記〕

本稿は平成21年度島根県立大学競争的課題研究の助成金・「中国における高齢者向けコミュニティーサービスに関する調査研究」の研究成果の一部である。諸先生方のご指導に感謝を申しあげたい。

キーワード：高齢者 社区サービス 相互扶助 社区住民 社区居民委員会
長春市

(ZHAO Bing)